

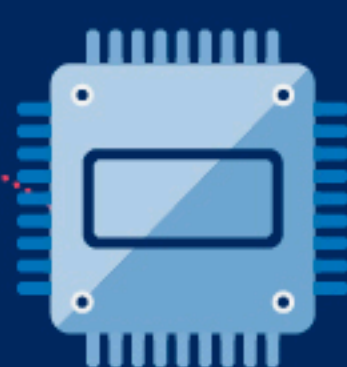
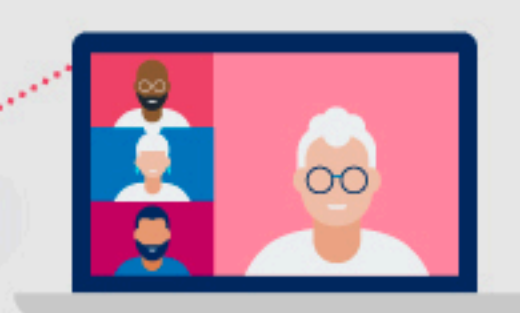
デジタルによる生産性向上が顕著に

世界の成長見通しは明るい。その理由は、

1 ワクチン

2 政府支出

3 企業のコロナ禍への適応

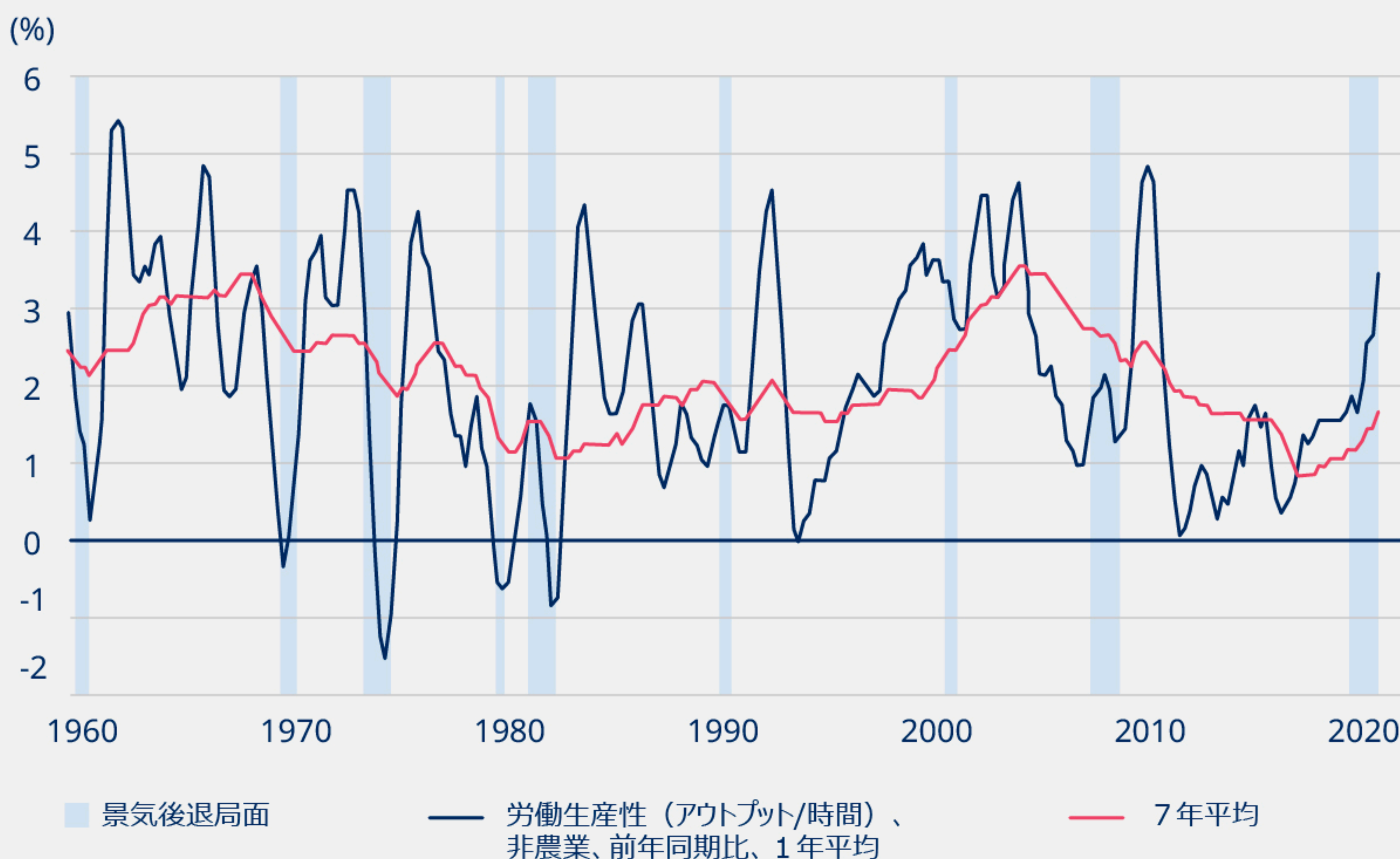


テクノロジーの活用により、多くの企業が遠隔でのビジネスを可能に



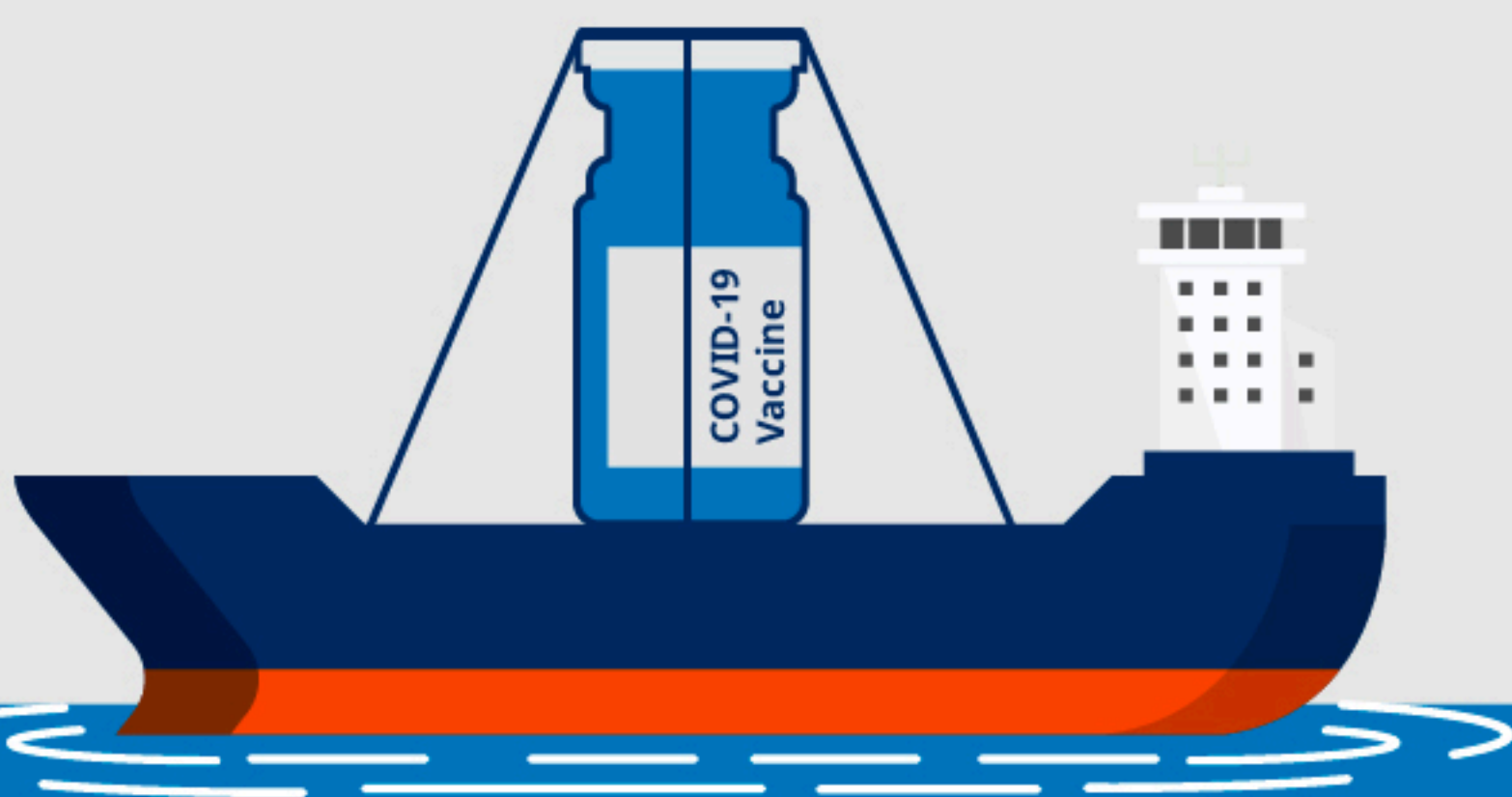
このようなデジタル推進は、長期的に経済の生産性を高める。

コロナ禍にも関わらず、米国の生産性は向上



中国のワクチン供給増加が世界にとって良いニュースであるわけは？

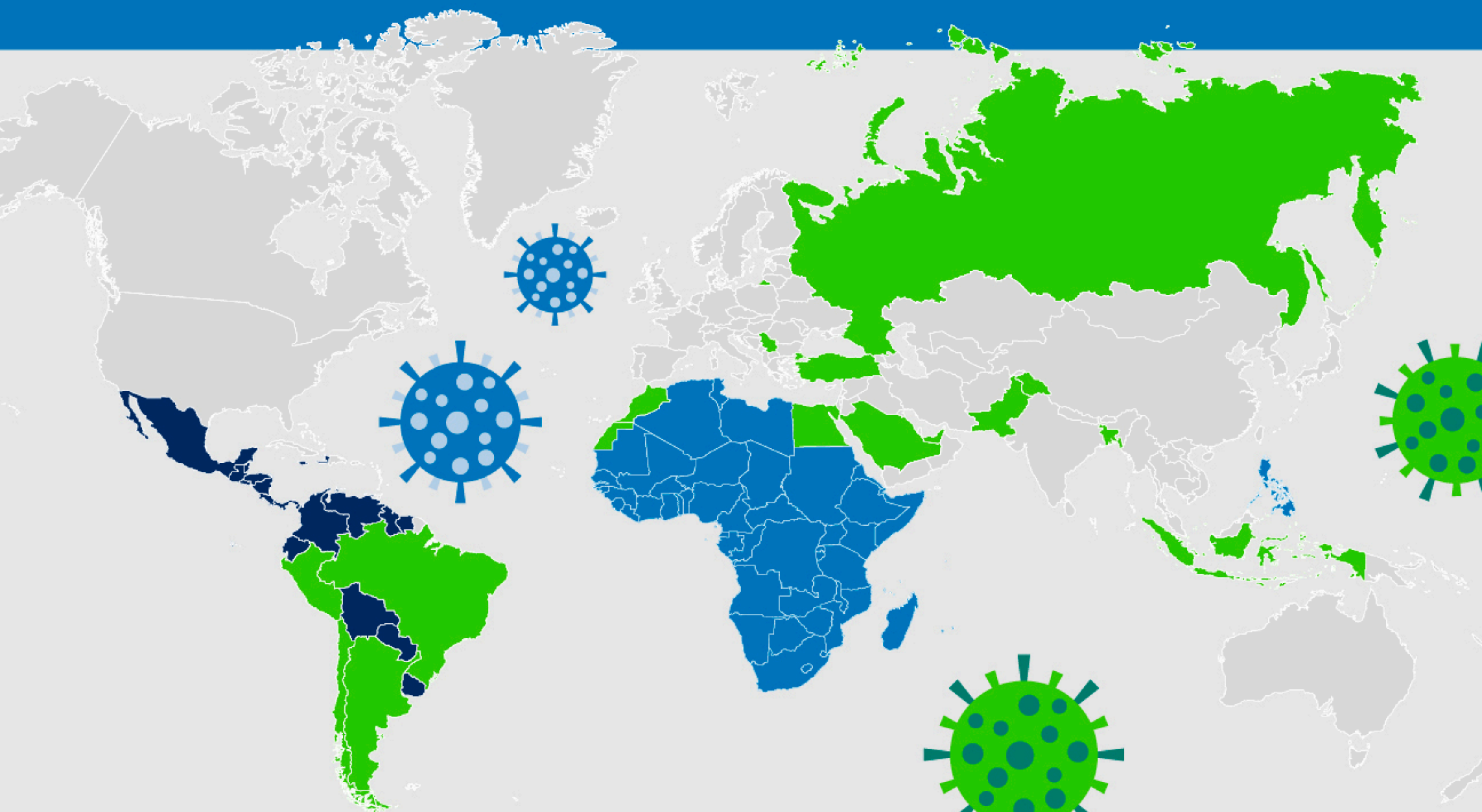
中国のワクチン接種のペースは急速に上昇



中国は、自国製ワクチンの開発目標を前倒しに



中国製ワクチンは、新興諸国へ大量に輸出することが可能。これは、ウイルス亜種の出現を遅らせ、新興国経済の支えとなると見込む。



■ ワクチン購入のため中国のローンを提供
■ 優先供給権の提供

■ 正式な試験・製造契約

次の10年で高齢者関連の支出はどう変化する？

高齢化により、年金や医療費への政府支出が増加

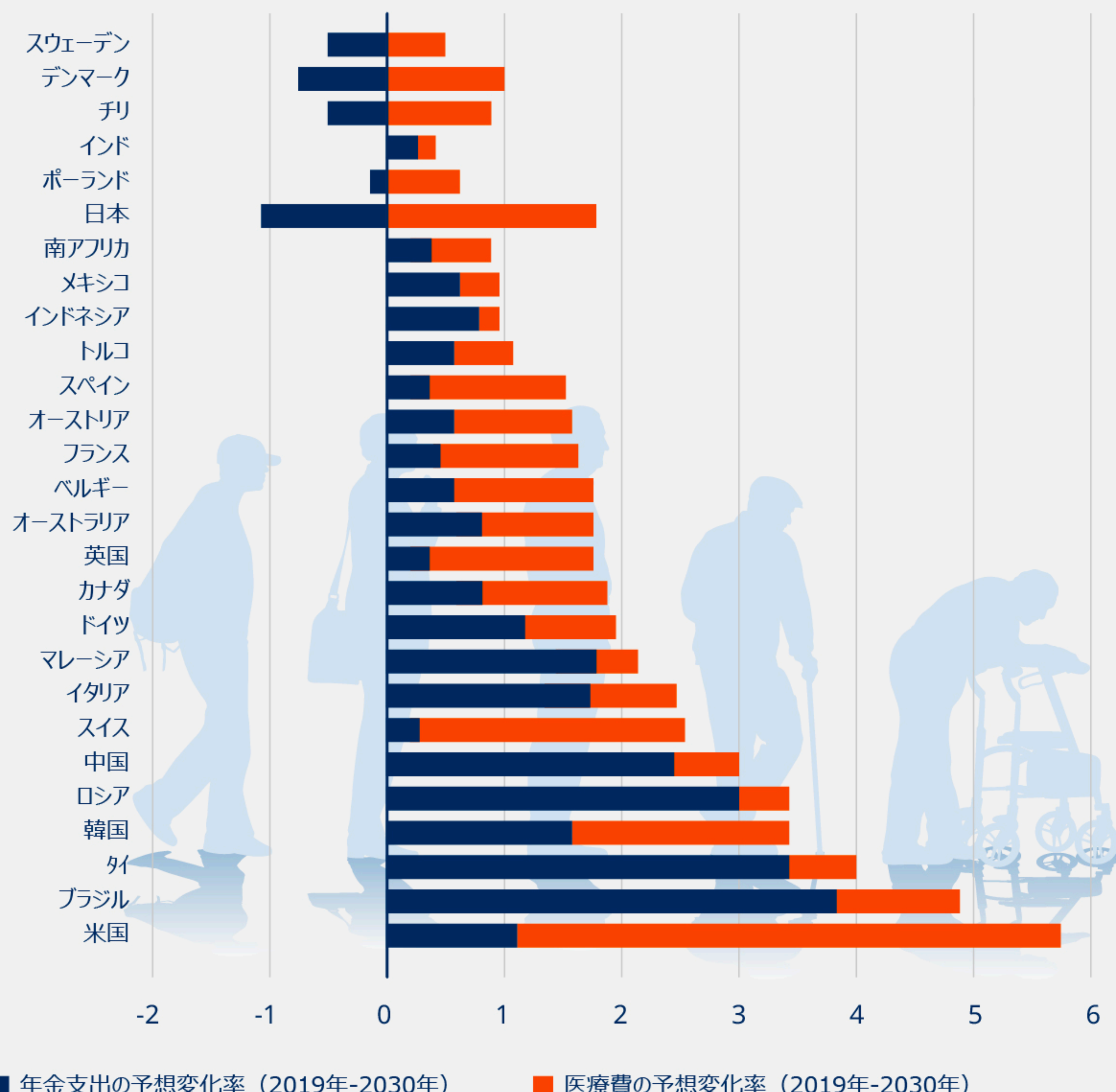
米国の医療費用負担は急激に増加



ブラジルでは年金支出が急増すると予想されているが、改革により増加が抑えられる可能性も



高齢化関連の支出



出所：各種資料をもとにシュローダー作成。2021年7月現在

【本資料に関するご留意事項】 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成、あるいはシュローダー・グループの関係会社等が作成した資料を弊社が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料中に個別銘柄、業種、国、地域等についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。予測値は将来の傾向を例示することを目的とするものであり、その実現を示唆あるいは保証するものではありません。実際には予測値と異なる結果になる場合があります。本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するのに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、弊社はいかなる責任を負うものではありません。シュローダー/Schroders とは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

シュロダー グローバル市場見通し

2021年
7月

マルチアセット運用チームによる各金融市場の月次見通し

見通しの表示：++強気、+やや強気、0中立、-やや弱気、--弱気
矢印：対前月での見通しの引き上げ/引き下げ

株式	国債	社債	コモディティ（商品先物）
<p>モメンタムはピークに差し掛かりありつつあるものの、企業業績見通しの上方修正等が支援材料となり、引き続きプラスのリターンが見込まれると判断しています。</p>	<p>バリュエーションが割高と判断するほか、見込まれる景気拡大局面は国債にとってマイナス要因となることから、やや弱気の見通しを維持しています。</p>	<p>引き続き、バリュエーションが割高と判断することからやや弱気の見通しを維持しています。投資家心理や市場のテクニカル要因に影響を受けやすい状況となっています。</p>	<p>コモディティは景気拡大局面では堅調となる傾向があり、見込まれる経済活動の正常化や金融・財政刺激策が、引き続き支援材料と判断しています。</p>

資産クラス	分類	見通し
株式	米国	<p>景気回復が進むに伴い、企業業績のさらなる改善が見込まれると考えることから、やや強気の見通しを維持しています。</p>
	欧州	<p>企業業績の上方修正が続いていることを背景に、欧州株式はさらなる上昇余地があると考えています。</p>
	日本	<p>国内での新型コロナウイルス感染者数の再上昇が重しと判断することから、見通しを中立に引き下げました。</p>
	アジア太平洋（除く日本）	<p>韓国/台湾の製造業見通しが堅調であり、高い半導体の世界需要に伴い在庫も低水準であることから、韓国/台湾への選好を維持しています。</p>
	新興国	<p>相対的にバリュエーションが魅力的であるほか、企業業績も回復しつつあることが支援材料であると判断しています。</p>

シュロダー グローバル市場見通し

2021年
7月




マルチアセット運用チームによる各金融市場の月次見通し




資産クラス	分類		見通し
国債	米国		足元での金利低下を受け、やや弱気の見通しを維持しています。バリュエーションは割高と判断するほか、実質利回りも低水準となっています。
	欧州 (ドイツ国債)		ハト派な欧州中央銀行(ECB)とタカ派な米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に相違が出てくると考えることから、見通しを弱気からやや弱気に引き上げました。
	新興国 (米ドル建て)		高格付け債を中心に、引き続きやや強気の見通しを維持しています。
	新興国 (現地通貨建て)		米ドルが上昇する可能性やファンダメンタルズが懸念される国々も存在することから、中立の見通しを維持しています。
	インフレ連動債		FRBによるタカ派な発言も出ているなか、インフレ期待は大方織り込まれ済みであると判断しています。
投資適格社債	米国		バリュエーションは過度に割高な水準にあり、投資家心理や金利動向等の影響を受けやすいと判断しています。
	欧州		ECBの支援策は支援材料であるものの、スプレッドは引き続きタイトであり、バリュエーションの魅力度が低減しています。
ハイイールド社債	米国		ライジング・スター(ハイイールド債券から投資適格債券に格上げされた銘柄)の上昇は支援材料であるものの、今後の流動性縮小見通し等の影響が懸念されるため、やや弱気の見通しを維持しています。
	欧州		ファンダメンタルズの改善や低いデフォルト率は支援材料であるものの、バリュエーションの魅力度の低さや経済復興策を巡る各国の協調姿勢の欠如が懸念材料といえます。

シュロダー グローバル市場見通し

2021年
7月

マルチアセット運用チームによる各金融市場の月次見通し

資産クラス	分類	見通し	
コモディティ (商品先物)	エネルギー		引き続き期待される需要の回復が支援材料であることから、やや強気の見通しとしています。
	金		低い実質金利を背景に金価格は上昇する可能性もあると考えています。
	産業用金属		中国による需要は減速していますが、経済活動の正常化に伴い、中国以外の国々による需要の回復がみられ始めています。

資産クラス	分類	見通し	
通貨	米ドル		FRBのよりタカ派な姿勢を背景に見通しを中立に引き上げました。ポートフォリオにおけるヘッジ手段としても魅力的であると考えます。
	ユーロ		新型コロナウイルスのワクチンの普及に伴い、今後の経済回復を見込んでいますが、インフレ率はターゲットを下回って推移していることから、中立の見通しを維持しています。
	日本円		米国に比べて遅れを取るワクチン接種状況、低い経済成長率、低いインフレ率、また金利差を考慮し、やや弱気の見通しを維持しています。

出所：シュロダー。社債に関する見通しは信用スプレッド(デュレーション・ヘッジを前提)の動きに基づくものです。ユーロと日本円は対米ドルの見通しとなります。

【本資料に関するご留意事項】 本資料は、情報提供を目的としてシュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が作成した資料であり、いかなる有価証券の売買の申込み、その他勧誘を意図するものではありません。本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。本資料中に記載されたシュロダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。シュロダー/Schrodersとは、シュロダーplcおよびシュロダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。

シュロダー・インベストメント・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第90号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会